

# 電気料金の再値上げに伴う影響予測調査 結果概要（最終結果）

平成26年9月 経済部経済企画室

## I 調査の概要

- (1) 目的 北電の電気料金再値上げによる企業経営への影響（予測）をアンケート調査により把握する。
  - (2) 調査対象 道内に事業所を有する企業 1, 006社
  - (3) 調査期間 平成26年8月1日～8月21日（北電の再値上げ申請：7月31日）
  - (4) 回答数 663社 [中小企業：626社 大企業：37社]  
業種：建設業(126)、製造業(163)、卸売・小売業(146)、運輸業(81)、サービス業(147)
- ※前回調査は、335社を対象に平成25年5月1日～13日に実施して、226社から回答を得た。

## II 調査結果の概要

### 1. 電気料金再値上げの影響（予測）について

- 経営に何らかの影響があると答えた企業は、全業種では92.3%に上り、うち24.2%は「大きく影響する」と回答している。業種別では、製造業で「大きく影響する」と回答した企業が41.0%に上る。
- 心配される影響としては、「管理費用の増加」を約6割の企業が挙げており、次いで「価格に転嫁できない」が4割強となっている。

#### 【前回値上げ時の調査との比較】 ※前回 → 今回

- (全業種) 「大きく影響する+影響がある+多少影響はある」 87.3% → 92.3% (5↗)
- (全業種) 「大きく影響する+影響がある」52.6%[23.0%+29.6%] → 61.2% (8.6↗)[24.2%(1.2↗)+37.0%(7.4↗)]
- (全業種) 「多少影響はある+ほぼ影響はない」45.0%[34.7%+10.3%] → 38.0%(7↘)[31.1%(3.6↘)+6.9%(3.4↘)]
- (製造業) 「大きく影響する」36.2% → 41.0%(4.8↗)

図1【経営への影響】

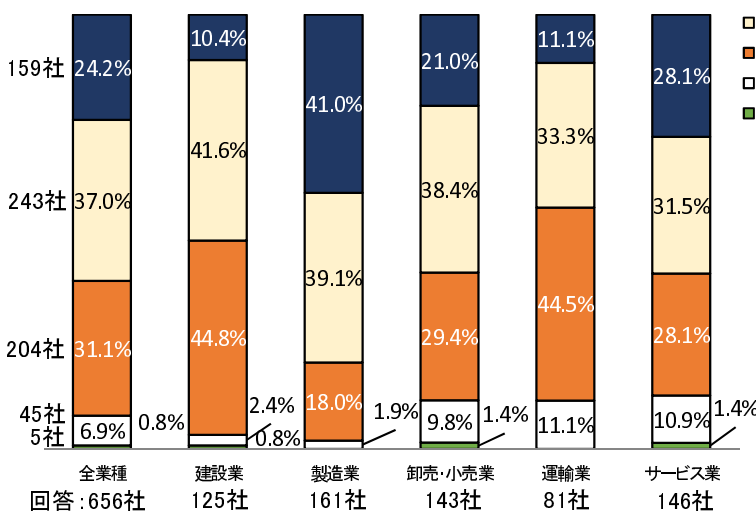
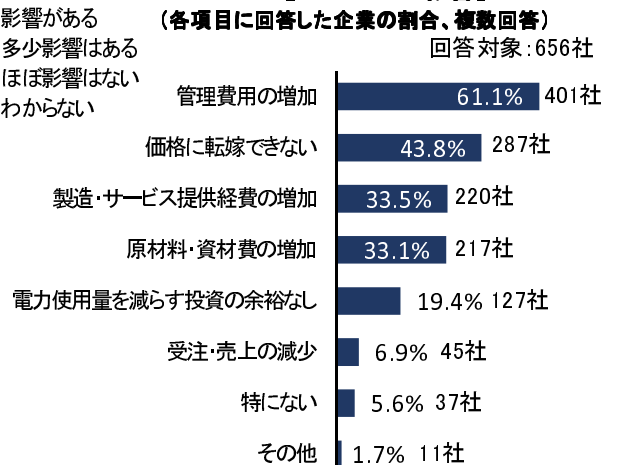


図2【心配される影響】



- 経常利益への影響について、58.6%の企業が「減少する」と答え、経常利益の減少率の平均は10.8%となっている。特に製造業や卸売・小売業、サービス業で「減少する」の割合が大きく、減少率は製造業やサービス業、運輸業が大きい。

#### 【前回値上げ時の調査との比較】 ※前回 → 今回

- (全業種) 「減少する」53.3% → 58.6% (5.3↗) 「経常利益減少率」9.4% → 10.8% (1.4↗)
- (製造業) 「経常利益減少率」10.9% → 14.9% (4↗) (サービス業) 「経常利益減少率」9.1% → 12.3% (3.2↗)

図3【再値上げ後の経常利益への影響】

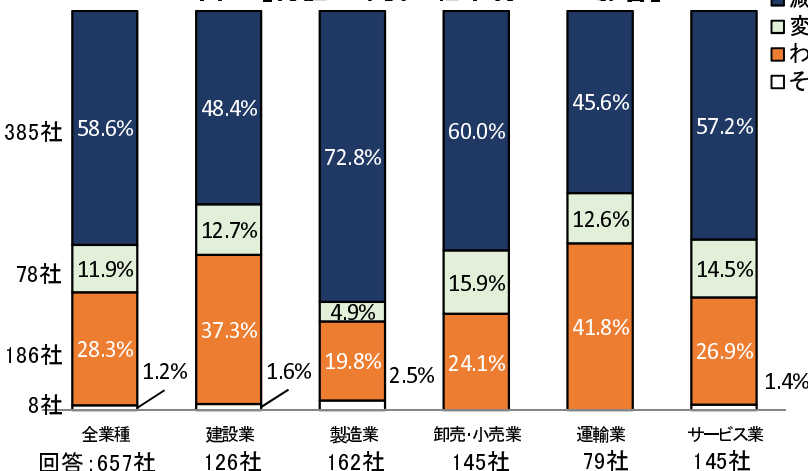
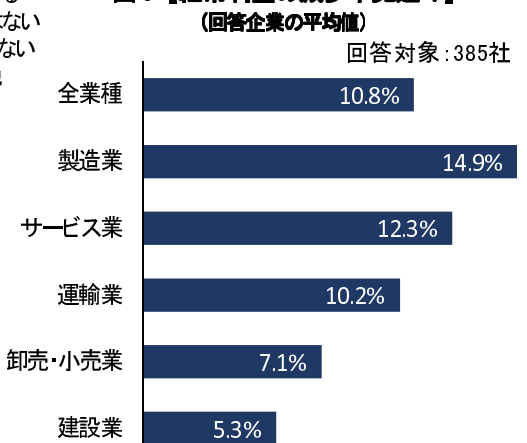


図4【経常利益の減少率見込み】



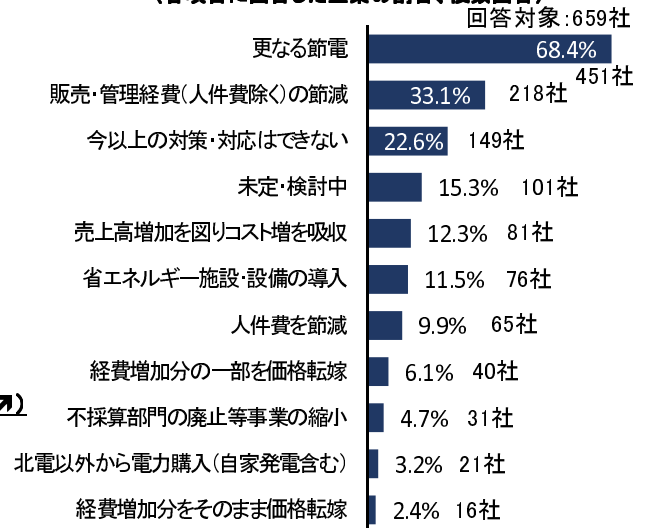
## 2. 電気料金再値上げへの対策・対応について（検討中を含む）

- 「更なる節電」と答えた企業が68.4%と最も多く、次いで、「販売・管理経費(人件費除く)の節減」が33.1%となっている。
- 「売上高増加を図りコスト増を吸収」と答えた積極的な企業が12.3%あった一方、「今以上の対策・対応はできない」という企業は22.6%に上る。

### 〔前回値上げ時の調査との比較〕 ※前回 → 今回

「更なる節電」80.6% → 68.4% (12.2↓)  
 「販売・管理経費(人件費除く)の節減」23.6% → 33.1% (9.5↑)  
**「今以上の対策・対応はできない」8.8% → 22.6% (13.8↑)**  
 「売上高増加を図りコスト増を吸収」11.1% → 12.3% (1.2↑)  
**「経費増加分をそのまま又は一部価格転嫁」6.1% → 8.5% (2.4↑)**

図5 【再値上げへの主な対策・対応（検討中を含む）  
 （各項目に回答した企業の割合、複数回答）



## 3. 電気の使用状況等について

- 使用電力のうち、北電から購入している企業の割合は、全業種で99.3%に上る。
- 北電に支払う電気代が企業の総コストに占める割合は平均4.4%で、業種別では、製造業が6.3%と最も高い。

図6 【使用電力のうち北電からの購入割合】  
 (回答企業の平均値)

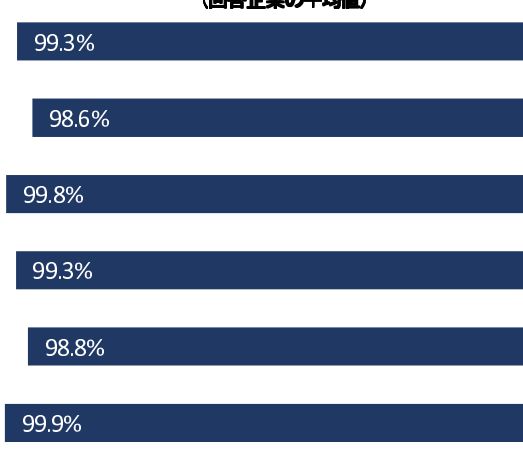
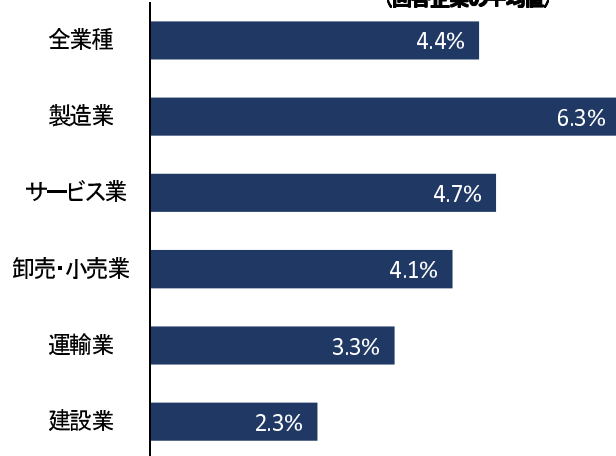


図7 【北電へ支払う電気代が総コストに占める割合】  
 (回答企業の平均値)



## 4. 電気料金再値上げに対する要望・意見等

- 多少の値上げは仕方ないと思うが値上げ幅を圧縮してほしい。(卸小売業)
- なお一層の企業努力により、値上げ回避、縮小をお願いしたい。(製造業)
- 電気の供給が停止したら大変なことになるので、値上げもやむを得ないと思うが、北電自体のコストの削減等を積極的にアピールするなどしてもらいたい。(運輸業)
- 昨年の上昇率には絶対反対。(製造業)
- 北電はまずコスト削減等の企業努力をした上で値上げについて、検討すべきである。(製造業)
- 一般の会社は赤字の場合、役員報酬や給与を大幅に下げるのに、北電はその努力が足りない。(建設業)
- 今回平均で22%以上になると、値上げ分を製品に転嫁できない弊社にとっては死活問題となる。節電・節減の企業努力では、対応できないくらい大きな問題となる。(製造業)
- 値上げによって、北海道の製造業含め産業が成り立たない状況になってくるのではないかと。(製造業)
- 電力の小売り自由化を早く進めてほしい。自由競争にしないと料金は下がらない。(建設業)